

令和6年度物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金活用事業の実施状況及び効果検証結果について

No.	事業名	所管課	事業の概要		事業始期	事業終期	事業実績額 (円)	実施状況	効果
			①目的・効果	②事業の対象（交付対象者、対象施設等）					
1	デフレ脱却のための総合経済宅策給付金	地域共生推進課	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯等の給付対象世帯、定額減税を補足する給付の対象者	R6.6.27	R7.3.31	497,476,328 ※事務費含む	総支給額：468,690,000円	対象世帯に対して支給を開始したことで物価高騰の影響が大きい低所得世帯への生活支援に寄与することができた。	
2	物価高対策給付金給付事業	地域共生推進課	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯等の給付対象世帯	R7.2.1	R7.5.31	185,843,030 ※事務費含む	総支給額：169,670,000円	対象世帯に対して支給を開始したことで物価高騰の影響が大きい低所得世帯への生活支援に寄与することができた。	
3	次世代を担う子ども・若者応援クーポン給付事業	子ども家庭支援課	①子ども・若者と中小事業者に対する物価高騰に起因する生活支援等の負担軽減及び子ども・若者の意見聴取による子ども・若者施策への反映を目的とする。経済流通及び人的交流の両面による市内経済活性化を期待するもの。 ②給付対象者：R6.6.1現在、1年以上市に住民登録があるH16.4.2生～H19.4.1生の子ども・若者 取扱店舗：和光市商工会会員且つ本事業登録店舗	R6.8.1	R7.3.31	46,689,304 ※事務費含む	総決済額：33,513,973円 1人あたり20,000円のデジタルクーポン支給 対象者数：1,926人 利用者数：1,741人 アンケート調査回答者数：1,782人	18～20歳までの市民を対象に市商工会の加盟店舗で使用できる2万円分の電子クーポン「わかペイ」を支給し、若者の生活支援と地域経済の活性化を図ることができた。	
4	学校給食費の負担軽減業務	学校教育課	①物価高騰に対応するため、補助事業を実施し、市内小・中学校の児童生徒に提供する学校給食の内容の質の維持及び向上並びに保護者の負担軽減を図る ②市内小・中学校児童生徒の保護者	R6.4.1	R7.3.31	21,888,806	総支給額：21,888,806円 支給内容： 小学校1人当たり月250円×11か月 中学校1人当たり月500円×11か月（1・2年生） 中学校1人当たり月500円×10か月（3年生）	食材費高騰分を支援することにより、保護者負担の軽減を図ることができた。 また、安定した食材の購入ができ、安心安全な学校給食の提供をすることができた。	
5	市内循環バス運行事業者支援事業	公共交通政策室	①物価高騰の影響の下であっても、市民の移動手段確保のため、運転士確保に向けた取組を行う市内循環バス運行事業者に対する支援をする。 ②市内循環バス運行事業者	R6.12.19	R7.3.31	16,000,000	総支給額：16,000,000円 対象事業者数：2社	支援事業を行うことにより、物価高騰の影響や運転士確保に向けた取組を行う市内循環バス運行事業者に対し支援を図ることができた。	
6	和光市肥料購入支援事業	産業支援課	①物価高騰により農産物の生産に使用する肥料の価格が高騰し、農業者の農業経営への負担となっていることから、肥料の購入経費に対し、支援金を交付することで、農業者の農業経営に係る負担の軽減を図る。 ②対象農業者数 202件 ※条件は以下のとおり ・市内在住の農業者であること ・農家台帳に登録されている者 ・申請日時点で農業を営んでいる者	R7.2.21	R7.3.31	3,069,336 ※事務費含む	総支給額：3,050,000円 対象件数：61件 1件あたり50,000円	令和6年度における肥料の購入費に対し、和光市農業者肥料購入支援金を支給し、物価高騰に係る市内の農業者の負担軽減を図ることができた。	